



EKK GROUP  
Corporate  
Report

2021

**EKK**

イーグル工業株式会社



# Introduction

## グループ経営理念

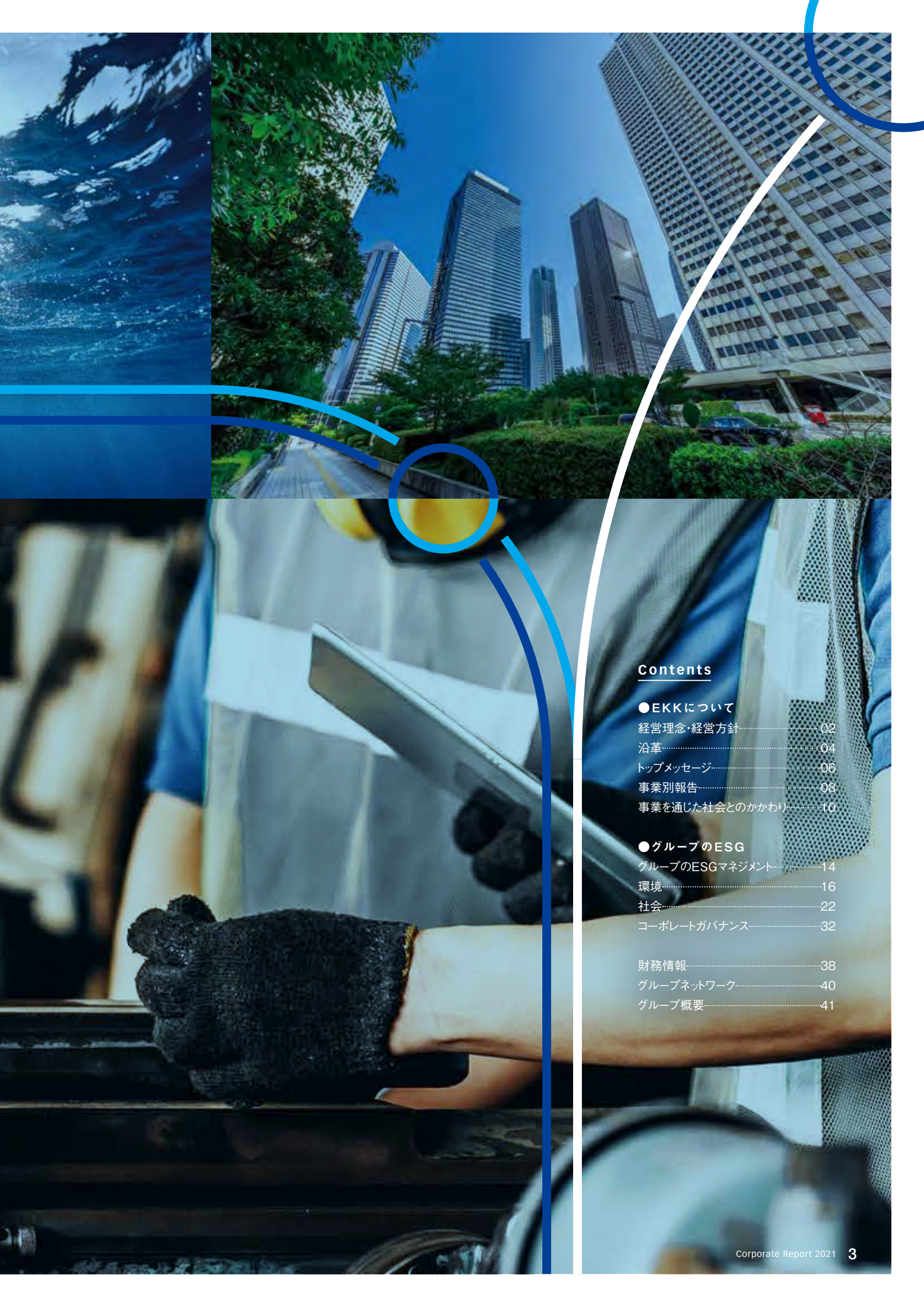
The EKK Group Management Philosophy

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

## グループ経営方針

The EKK Group Management Policy

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること



## Contents

### ●EKKについて

経営理念・経営方針	02
沿革	04
トップメッセージ	06
事業別報告	08
事業を通じた社会とのかかわり	10

### ●グループのESG

グループのESGマネジメント	14
環境	16
社会	22
コーポレートガバナンス	32
財務情報	38
グループネットワーク	40
グループ概要	41

# EKKグループの沿革

当社は1964年10月1日にNOK株式会社と米国シーロール社の合弁事業契約に基づき日本シールオール株式会社として設立され、1978年にイーグル工業株式会社に商号を変更しました。設立以来、自動車、船舶、航空機等の輸送用機器やポンプ・コンプレッサーをはじめとした回転機械向けに、メカニカルシール、特殊バルブ、ベローズ製品等を世界中に提供し、グローバル企業集団へと成長してまいりました。

## Corporate History

- = グループ情報
- = 製品等事業別情報

1964 ● 日本シールオール(株)  
(現イーグル工業(株))設立



日本シールオール(株)設立

1965 ● 埼玉事業場稼働開始



埼玉事業場

1971 ● 岡山事業場稼働開始



岡山事業場

1975 ● PWR型原子カプラント  
一次系冷却材ポンプ用  
ノーコンタクトシールを  
開発・納入



ノーコンタクトシール

1978 ● 商号をイーグル工業(株)に変更

1982 ● 東京証券取引所市場  
第二部へ上場



東京証券取引所市場第二部へ上場

1985 ● 自動車エアコン用リップシール  
を開発・納入



リップシール

1986 ● 国産ロケットH-I用 ロケット  
エンジンに当社シール搭載



ロケットエンジン用シール

1989 ● イーグル工機(株)を設立

1990 ● 自動車エアコン用  
コントロールバルブを  
開発・納入

1991 ● 東京証券取引所市場  
第一部へ上場

1992 ● 両回転タイプ高速  
ドライガスシールを開発

1998 ● イーグル工機(株)とイーグル精  
密(株)が合併し、新潟イーグル(株)  
(現イーグルブルグマンジャパン  
(株))に改称



イーグルブルグマンジャパン(株)

40億円

152億円

1960

1964

1970

1980

1999 ▶ 自動車ウォーターポンプ用コンパクトシールを開発・納入



自動車ウォーターポンプ用コンパクトシール

2002 ▶ グローバルカートリッジシール及び磁性流体シールの販売開始



磁性流体シール

グローバルカートリッジシール

2004 ▶ 船用業界向け事業強化のため、(株)コベルコ・マリンエンジニアリングの株式取得(現:船用事業部)

2005 ▶ ドイツ、ブルグマン社と合併事業開始(EagleBurgmannアライアンス開始)

2005 ▶ 自動車用各種ソレノイドバルブ品目事業を開始



自動車用各種ソレノイドバルブ

2010 ▶ 欧州事業強化を目的としたEagle Holding Europe B.V.を設立

2012 ▶ アキュムレータ、住宅設備向けバルブ品目事業を開始



アキュムレータ

2012 ▶ メキシコにEKK Eagle Industry Mexico S.A. de C.V.を設立

2014 ▶ 埼玉事業場にR&Dセンターを新設

2015 ▶ フランスのABC Technology社を子会社化(現:Eagle ABC Technology S.A.S.)

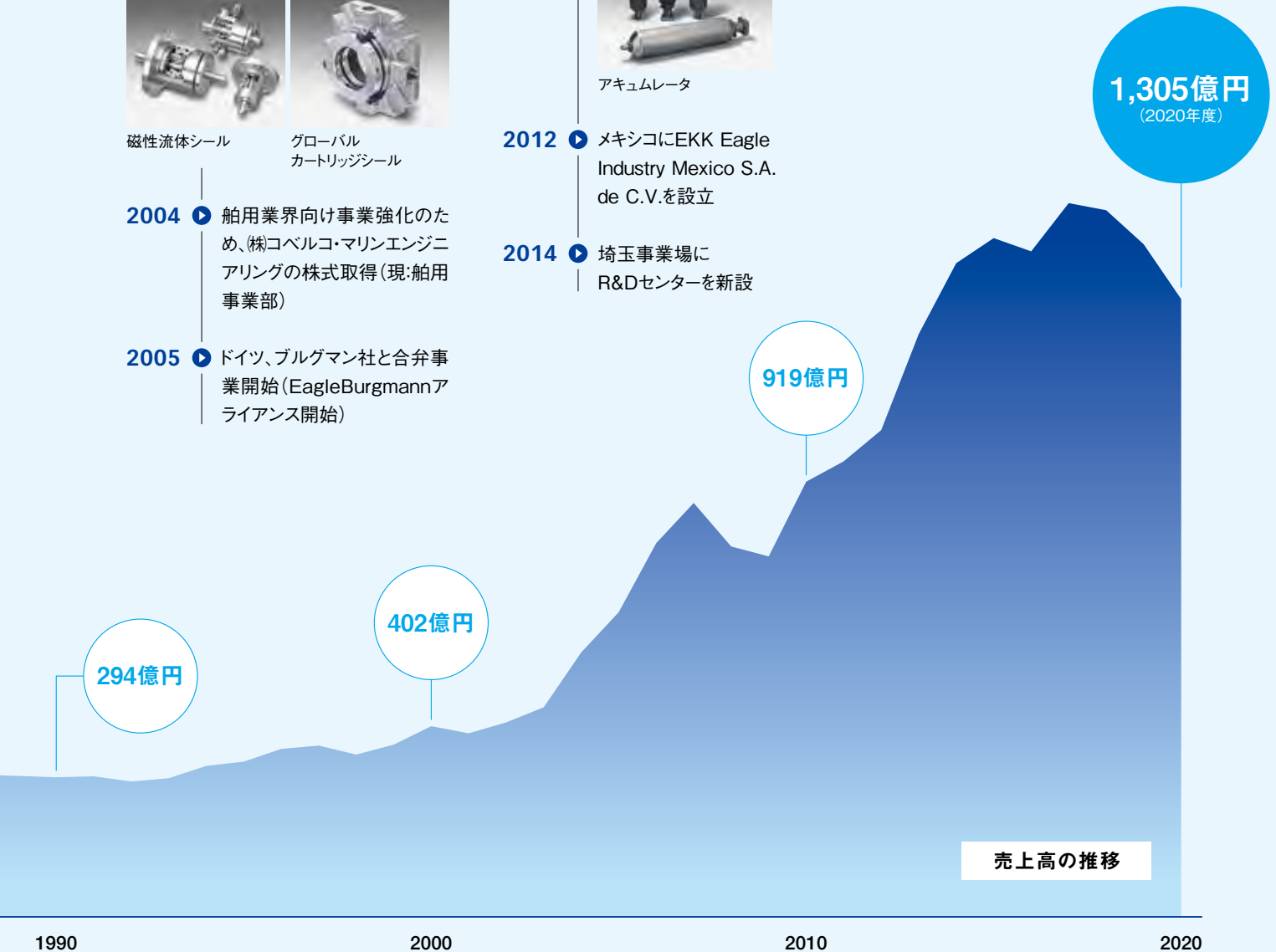


Eagle ABC Technology S.A.S.

2016 ▶ 中国にKEMEL Sales & Service (Shanghai) Co., Ltd.を設立

2017 ▶ 次世代自動車向け製品開発強化のため中国にEagle Sealing R&D (Wuxi) Co. Ltd.を設立

2018 ▶ 半導体業界向け事業の拡大に向けESM株を設立



売上高の推移

## Top Message

新型コロナウイルス感染症による事業への影響はありますが、感染防止策と事業の両立を図り、中長期的な成長を見据えて事業を展開してまいります。

イーグル工業株式会社  
代表取締役会長兼社長 鶴 鉄二



### ○ 2020年度の経営環境および業績について

2020年度の世界経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、景気が急速に悪化しました。第2四半期以降、収束時期は見通せないものの、感染拡大の防止策と経済活動維持の政策により、徐々に回復基調となりました。

このような事業環境のもと当社事業においては、第1四半期において大幅減収となったものの、第2四半期以降は回復基調となり、特に半導体業界向け事業においては前期を上回る販売を達成しました。利益面においては、Web会議の活用による出張諸費用の削減など、販売減に対応した固定費の抑制に年間を通じて努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,305億13百万円（前期比8.2%減）、営業利益は58億2百万円（前期比0.5%増）、経常利益は84億47百万円（前期比24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億10百万円（前期比37.9%増）となりました。

自動車・建設機械業界向け事業は、世界全体で自動車生産台数が落ち込み、主に中国市場において回復が見えたものの、自動車向け製品がその影響を広く受けたことにより、計画・前年対比で減収減益となりました。

一般産業機械業界向け事業は、EagleBurgmannアライアンスにおいて当社が統括する日本・インド・アジアパシフィック地域において、インドのロックダウン影響やアジアパシフィック・日本での顧客の操業縮小・停止等の影響により販売が減少し計画・前年対比で減収減益となりました。

半導体業界向け事業は、5G、データセンター向け投資が好調であったことにより、計画前年対比で増収増益となりました。

船用業界向け事業は、新造船向け製品の販売需要は国内外で依然低い水準で推移していますが、新造船向け販売の採算が良化したこともあり、減収ですが増益となりました。

航空宇宙業界向け事業は、新型コロナウイルス感染拡大による航空機市場の低迷に加え、宇宙関連向け製品の販売遅れもあり、減収となりましたが、営業利益はプロダクトミックスの影響により前年比で増益となりました。

### ○ 当社グループを取り巻く事業環境と今後の事業展開

2020年度は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループ各事業の市場需要の減少やグローバル各拠点の事業活動に制限が生じましたが、コスト削減や設備投資の延期・絞り込み等、利益確保に向

## 2020年度の業績概要

売上高は減収となるもコストダウン・固定費削減により全セグメントで利益を確保  
また営業利益をはじめ各利益で増益

## 今後の事業展開

本年度より開始する「2カ年計画」をスタートし収益回復に向けた  
事業体制の構築と持続可能な社会実現に向け、  
環境・省エネに資する次世代独自技術商品の開発を加速

けた施策により、売上高は減少するものの増益となりました。

2021年度は、各国においてワクチン接種が進むなど感染予防施策と経済再開への取り組みは進んでおりますが、変異株の拡大等依然予断を許さない状況にありますので、引き続き従業員とその家族の安全を第一とした感染予防の徹底と事業の継続を両立してまいります。

また、これらの事業環境を踏まえまして、2020年度を開始年度としておりました、3カ年の中期経営計画は見直し、2021年度より新たに「2カ年計画」を策定スタートしております。本経営計画に基づき、来年度までに速

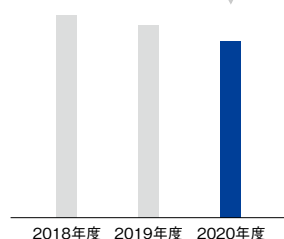
やかに企業収益回復に向けた事業体制の構築に取り組んでまいります。

とりわけ、持続可能な社会の実現とその一環としての気候変動への対応が各企業において急務となっておりますが、カーボンニュートラルを考慮した事業活動の整備と、かねてより推進している次世代自動車・次世代エネルギー市場をターゲットとした「環境・省エネに資する次世代独自技術商品」の開発を今まで以上に加速し、各顧客・市場に提案することで、事業を通じての社会課題の解決とそれに伴う適切な収益を確保し、中長期的な当社グループの成長を果たしてまいります。

## 2020年度 業績ハイライト

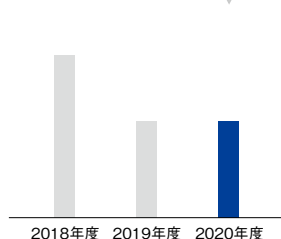
### 売上高

1,305億13百万円  
前期比8.2% ↓



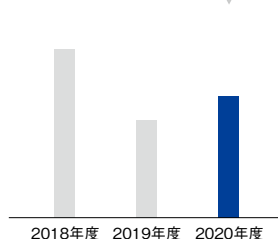
### 営業利益

58億02百万円  
前期比0.5% ↑



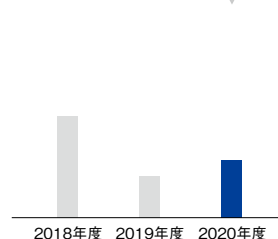
### 経常利益

84億47百万円  
前期比24.9% ↑

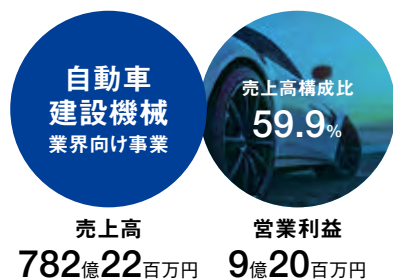


### 親会社株主に帰属する当期純利益

40億10百万円  
前期比37.9% ↑



## 2020年度セグメント別業績の状況・今後の見通し



2020年度実績

グローバル自動車生産台数の減少により  
売上高・営業利益ともに大幅減少

今後の見通し

自動車向け製品は、グローバル自動車生産台数の回復に伴い各拠点の生産増への対応と電気自動車向け製品の一部量産化が開始  
市場動向を踏まえた新製品・技術の提案を継続

建設機械向け製品は、油圧ハイブリッドシステムの拡販を加速



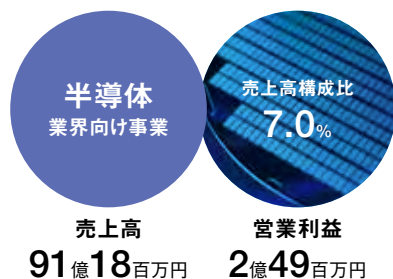
2020年度実績

日本・インド・アジアパシフィックでの  
各プラント操業停止等の影響もあり減収減益

今後の見通し

感染収束による経済活動・設備投資再開に応じて、中期的には当社グループ製品・サービスの需要も回復の見通し

次世代エネルギー市場への拡販や既存設備の省力化・CO<sub>2</sub>削減に貢献できる製品技術・サービスの提案を継続

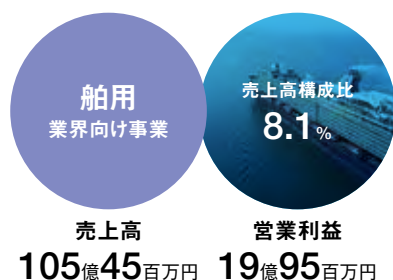


2020年度実績

半導体需要増を背景に前年・計画を上回る収益を達成

今後の見通し

5G、IoTの実用化など通信容量の増加を背景に、半導体市場は成長基調にあることより、中長期的な当社グループの成長ドライバーとして、グローバル各拠点での生産拡大と各半導体製造装置メーカーへの拡販を更に注力



2020年度実績

新造船向け販売は停滞するものの、  
採算性良化により減収増益

今後の見通し

新造船建造隻数は中期的には横ばいにあるため、新造船向け製品の採算性の向上と既存納入品のアフターサービスを確実に実施し収益を確保

中大型船向け水潤滑型シール装置等、環境貢献型製品の開発も継続し、海運造船業界における海洋汚染防止に向けた取り組みにも貢献



2020年度実績

航空機市場の低迷、宇宙関連向け製品販売遅れにより減益、  
利益はミックスにより増益

今後の見通し

航空機向け製品は、航空機運行減少を背景に当面は厳しい状況が推移する見通し。宇宙開発向け製品は、国内次期基幹ロケットの打ち上げや衛星向け製品の販売が継続

グローバルでの経済再開と各々の市場動向を見極めて事業を展開



## 各事業セグメントの特徴

### 主要製品



自動車、二輪車、および建設機械に、製品、機器・メカトロニクス製品を提供。各製品の生産はアジア、欧州をはじめとした世界の各地域に拠点を設立し、製品の安定供給を行っています。

### 主要製品



各種プラントに設置されるポンプ、コンプレッサー向けにメカニカルシール類を提供しています。2005年より、ドイツのブルグマン社と事業提携契約を締結しアライアンス体制を構築し、イーグルブルグマンのブランドとして世界中で営業活動を展開しています。

### 主要製品



半導体製造装置に使用される磁性流体シール、ペローズ、ロータリージョイント、高性能Oリングを、世界中の半導体製造装置メーカーに提供しています。半導体業界において各種シール製品を全て内製できる企業は、世界で当社グループのみです。

### 主要製品



主に船舶推進機構箇所であるプロペラスクルー部分に設置されるシール装置の研究開発からメンテナンスまで一貫した生産サービス体制を提供しています。

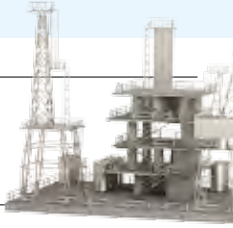
### 主要製品



航空機やロケットをはじめとした、高温・高圧・高速回転、高真空、極低温など特殊環境下にも耐える高品質な各種製品を提供しています。

1

石油化学、鉄鋼、  
医薬、水、紙、食品



石油化学等の重要装置である大型コンプレッサーに使われるドライガスシール、工業用大型ポンプやプロセスポンプ・家庭用ポンプ等に使われるメカニカルシール、多くの産業界で使われている攪拌機用のシールユニット等をはじめとした、多様な製品群を揃えています。



API682メタルベローズシール



ドライガスシール

2

半導体



半導体製造装置やフラットディスプレイ製造装置の機器に使われる磁性流体シール、溶接金属ベローズ、シリコンウェハーを研磨する化学研磨装置等に使われるロータリージョイント等があります。



溶接金属ベローズ

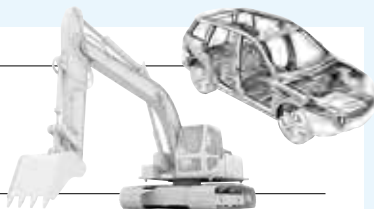


磁性流体シール

# くらしと社会を支えるEKKグループの事業

3

自動車、  
建設機械



カーエアコンやウォーターポンプのシール、各種装置用のソレノイドバルブ、センサー、建設機械の足回り用フローティングシール等、多彩な製品を安定的にお届けしています。



自動車用  
機器製品



シール製品

4

住宅設備



家庭用の温水洗浄便座、家庭用燃料電池、ヒートポンプ式給湯機等に使われる各種バルブ、井戸水ポンプやビル・マンション向け給水システムに使われるアキュムレータ等を提供し、皆様の快適な生活をサポートしています。



温水洗浄便座用バルブ



住宅設備用アキュムレータ

## 5

## 航空宇宙



ロケットエンジンのターボポンプや航空機エンジンのメインシャフト・ギアボックス等に使われる各種シール等を供給しています。国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」に採用されているベローズアキュムレータもEKKグループ製品です。



ベローズアキュムレータ



航空機エンジン用シール

## 6

## エネルギー



各種発電プラントのポンプや発電機用のシールの他、高温・高圧の条件で使用できる各種シールを提供しています。さらに、特殊バルブは多くの発電所に、またダイアフラムカップリングは主に発電装置やLNG船の推進軸にそれぞれ採用されています。



ダイアフラムカップリング



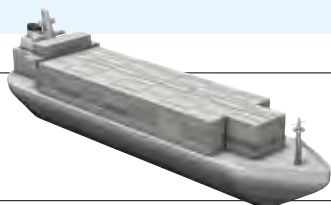
主蒸気隔離弁

## と製品

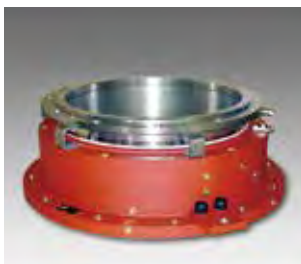
EKKグループは、シール技術、特殊溶接技術、動力伝達技術、バルブ技術を大きな柱に、各種メカニカルシール、特殊バルブ、船舶用製品、航空宇宙用製品、ベローズ関連製品、ダイアフラムカップリング等をお届けしています。これらの製品は自動車、船舶、各種プラント、航空機やロケット等にならない存在として広く利用され、世界中の人々のくらしや産業分野で貢献しています。

## 7

## 船舶



プロペラシャフトに装着される潤滑油の漏えいや海水の浸入を防ぐ船尾管シール装置、船尾管軸受等を提供しています。空気を利用して油の漏えいを完全に抑えた無公害の船尾管エアシールも多くの船舶に採用されています。



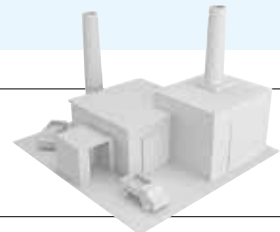
油潤滑用船尾管シール



水潤滑用ゴム軸受

## 8

## その他



圧力センサ、ロードセル、デジタルコントローラ等を多様な業界(自動車・ゴム・半導体・水処理・産業機械・電池関連・食品・飲料水・医薬品等)の設備装置に採用され、品質・生産性向上、省エネに貢献しています。



圧力センサ



丸型デジタル圧力計

## サステナビリティに関する考え方

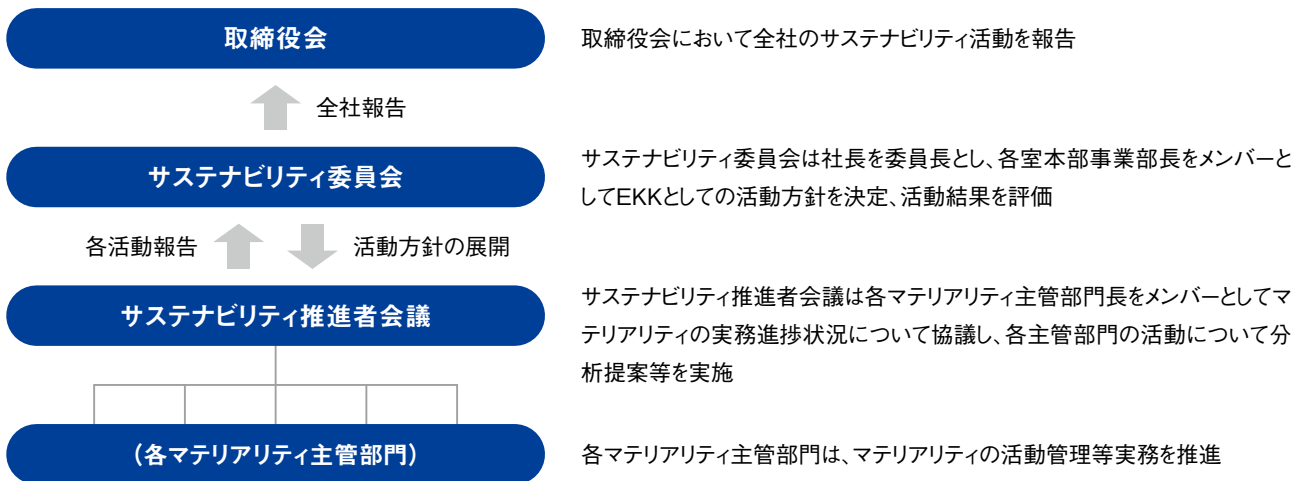
当社グループは、かねてより「企業は株主、従業員および社会の三社の共有物である」という考え方を経営の端々に展開しています。現在の事業環境は、気候変動問題をはじめ持続可能な社会への取組みが急務となっていることを踏まえ、21年4月より「サステナビリティ委員会」を設置することとしました。

委員会では、サステナビリティ関連の指針やESG Rating等を参考とし、EKKとしてのESG重要課題を協議し、経済性原則のみでなく、環境に配慮した製造工程の整備など、社会性原則も考慮した企業活動を進めていきます。

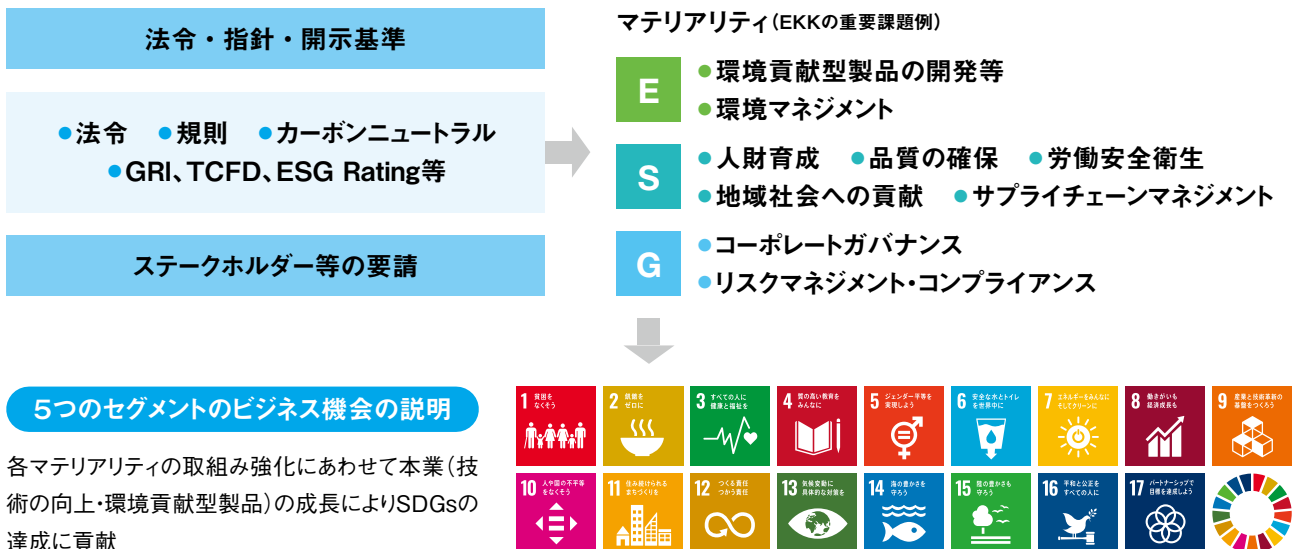
そして、「環境・省エネ」をキーワードとした環境貢献型製品の開発も加速し本業の成長により、結果としてSDGsの達成にも貢献していきます。

## サステナビリティ活動への取り組み

### ○ サステナビリティ委員会の体制・活動



### ○ EKKのサステナビリティ活動の推進体制



## ○ 研究開発活動 | 環境・省エネに資する新商品開発

当社グループの主力製品であるメカニカルシールは、回転機械からの漏洩を防ぐ機能から、それ自体が環境保全に貢献している製品です。これらの機能向上が設置機械の性能向上・省力化に通じ、更に次世代自動車・次世代エネルギー市場の拡大に応じて当社グループの技術の提案と新商品開発を進めています。今やグローバルで対処すべき気候変動対策として進められているカーボンニュートラルの実現に向けても当社の製品・技術のニーズはますます高まっています。

## ○ 当社事業環境をめぐる状況 | 中長期的な研究開発の動向



当社グループの研究開発活動は、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学をベースとして、各種解析技術を駆使してシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っています。

特に、近年の環境負荷低減の社会的背景を踏まえ、各分野に対して最適な低摩擦技術の開発に重点を置いています。

### 当社グループの研究開発費・スタッフの状況

2020年度の研究開発費	2,714百万円
研究開発に携わるスタッフ	214名 (総従業員数の3.3%)

## ○ セグメント別の研究開発

セグメント	主な研究開発トピックス	研究開発費 (百万円)
自動車・建設機械 業界向け事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車業界のEVシフトへの対応として、中国・欧州に設立したR&amp;Dセンターと日本の三極が連携し、技術情報を把握し、EV関連製品の開発・拡販を継続</li> <li><b>メカニカルシール</b> EV駆動モータ軸水冷用高速メカニカルシールを開発・量産に向けた生産ラインの準備を開始</li> <li><b>メカトロニクス製品・金属ベローズ応用製品</b> 次世代自動車用として、FCV車用水素圧力制御弁、水素逆止弁の量産化検討及び熱マネジメント用製品の開発を継続</li> <li><b>建設機械向け製品</b> 建設機械の燃費低減を実現する「油圧ハイブリッドシステム」の開発</li> </ul>	1,785
一般産業機械 業界向け事業	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>工業用メカニカルシール</b> 高圧・高速条件で使用される機器向けには、表面テクスチャリング技術により摩擦力と発熱を大幅に低減させ、長寿命化を図ったメカニカルシールを積極的に展開</li> <li><b>ダイアフラムカップリング</b> 発電所向け用途の大型カップリングの製品開発を継続</li> </ul>	748
半導体 業界向け事業	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>磁性流体真空シール</b> 半導体製造装置等の耐高温用とともに、超高速回転真空シールを開発</li> <li><b>金属ベローズ</b> 半導体製造装置向け長寿命タイプの開発</li> </ul>	81
船用 業界向け事業	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>油潤滑船尾管シール</b> 生分解性油をはじめ様々な油種に適合するシール材の量産継続</li> <li>水潤滑環境下でも信頼性を向上させた大型船用の船尾管シールシステムの開発に加え、電動推進システムへの対応や小型船への環境貢献型船尾管システムの開発を継続</li> </ul>	7
航空宇宙 業界向け事業	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>航空機向け製品</b> エンジンギアボックス用に表面テクスチャリング技術を応用した低トルクシールを開発中</li> <li><b>宇宙ロケット向け製品</b> 新型基幹ロケットH3ロケットのターボポンプ・高圧配管、燃料タンク用のシール開発にも継続して参画中</li> </ul>	92

## 社会の課題解決に向けた重点テーマと具体的な施策

	テーマ	マテリアリティ	SDGsとの関連付け
E	環境配慮製品・技術の開発	固有技術を活かした、環境・省エネに資する次世代独自技術製品開発に注力しています。具体的には、メカニカルシールの低摩擦・高密度・極低トルク機能により設置する回転機器の燃費低減・長寿命化・コンパクト化を実現し、次世代モビリティ・エネルギー市場への成長に貢献します。	     
	環境マネジメント	EKKグループのシール技術は環境保護に直接寄与することを踏まえ、事業の活動、製品及びサービスが地球環境に深く関わりを持つこと自覚し、継続的に環境保全活動に取り組んでいます。	   
S	人財育成	経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」実践のため、従業員一人ひとりがその能力を出し切ることができる、働き甲斐のある職場づくりに努めています。新人からマネジメント層までの各教育プログラムを設け、人財教育に注力しています。	   
	品質の確保	EKKグループの製品はその機能より、設置する機器・プラント等の重要保安機能を担っています。これより、世の中に一個たりとも不良品を出さない「永遠のゼロ」活動に基づき、社会に提供する商品・サービスの品質確保を最重要課題として取り組んでいます。	    
	労働安全衛生	従業員の安全・健康を第一とし、心身ともに健康で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。「安全は人間尊重経営の礎 私らの願い、私の使命」を基本理念とし、労働安全衛生システムISO45001の考え方に基づき、健康で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。	 
	地域社会への貢献	地域に信頼される企業市民を目指して、地域貢献活動を継続的に実施しています。各拠点の地域イベントへの参画や会社主催のイベントへ地域住民の方々を招待しています。また、NPO法人や学術団体への活動支援、地域スポーツチーム・競技者への協賛も積極的に展開しています。	     
	サプライチェーンマネジメント	EKKグループの多岐に渡る製品の製造責任と各要求に応えることができるように、製品材料、金属部品、樹脂部品等のメーカーや、各種の加工・表面処理・組み立て等の委託先など、多岐にわたるパートナーとの取引について各方針を定め、公平・公正な調達活動を進めています。	   
G	コーポレートガバナンス	取締役会には独立した社外取締役2名が参画しており、指名・報酬といった経営の重要事項に関しては、社外取締役を中心とした諮問委員会を設置し取締役会への意見を提言しています。また、社外取締役・監査役と定期的な情報交換活動を実施するなど業務執行の透明性確保を図っています。	
	リスクマネジメント コンプライアンス	企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業としてのリスク管理の重要性が増していることから、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し有事の備えに努めています。また、グローバル各拠点のインターナルオーディット機能の組織化を進め、定期的に国内・海外拠点のガバナンス・法令順守状況を確認しています。	

# EKKグループのステークホルダー

EKKグループはこれまでも「企業は株主、従業員および社会の三者の共有物である」という考え方を経営全体に展開してきました。

これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたすべてのステークホルダーと対話し、深い信頼関係を築くことが、適正利益の確保につながり、EKKグループの持続的な成長の実現を支えるものと考えています。



## お客様

- ニーズに合った高品質の製品が、合理的なコスト・納期で的確に提供されること
- 納入された製品に関し、維持・修理のアフターケアが適切になされること
- 技術力を持ち、新製品の開発、新分野への展開を支えてくれる信頼できるパートナーであること

## 株主

- 企業価値が確実に向上していくこと
- 配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスをとり、長期的かつ安定した適切な株主還元がなされること

## 取引先

- 製品・サービスを安定して納め、それに伴う適切な対価が得られること
- 取引を通じ、技術力を高めたり新分野を切り開いたり、あるいは企業としての信頼性の向上が得られること

## 金融機関

- 信用供与等の金融取引を反復・継続して行い、リスクに見合った適切な収益が得られること
- 取引を通じ、金融取引に応用性を拡大するとともに、企業としての信頼性の向上が得られること

## 社会

- 健全な企業活動が行われ、安定した納税・雇用機会創出がなされること
- 集団として社会との広範な繋がりがはぐくまれ、地域社会の活性化に貢献すること
- 製品の普及を通じ環境保全に資すること

## 従業員

- 勤労を通じ適切な報酬を得ること
- 生産活動を通じ社会に貢献すること
- 物質的・精神的両面から豊かな生活を追及する糧が得られ、多様な目標が高い次元で達成される場が提供されること

# E 環境への取り組み

## 考え方

EKKグループの主要製品であるメカニカルシールには、機械の中で使用される油等の液体やガス等の気体が機械の外に漏れ出すことを防ぐ役割があります。こうした液体・気体の漏れは環境汚染につながるため、高品質・高性能な製品を提供することが、環境保全に貢献すると考えています。

また、各事業特有の環境問題・各規制も考慮し、EKKグループの製品・技術がこれらの規制課題を解決すべく、研究開発を進め、製品の性能向上に結びつけています。

さらに、製品を製造する工程においても、環境負荷をできる限り低減するさまざまな取り組みを進めています。

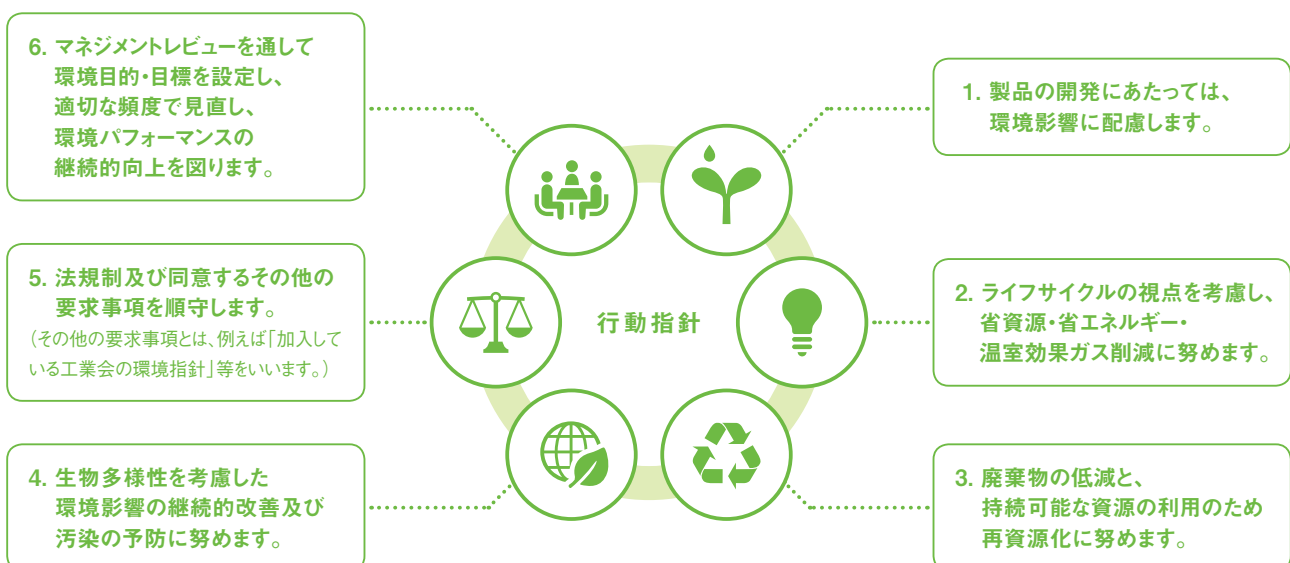
## 環境マネジメント

EKKグループは、環境方針を掲げて環境保全活動に取り組んでいます。国内すべてのグループ会社でISO14001の認証を取得し、統一された環境マネジメントシステムを運用しています。

### ○ 環境方針

#### 基本理念

イーグル工業株式会社及びそのグループ会社は、企業が社会の一員であること、及び私達が生産するシール・機器製品等は公害防止・省エネルギー等の環境保護に寄与する製品であることを踏まえ、事業の活動、製品及びサービスが地球規模での環境影響に深く関わりを持つことを自覚し、コンプライアンス（順法の精神）を活動の原点とし、自主的・継続的に地球環境の保全に取り組めます。

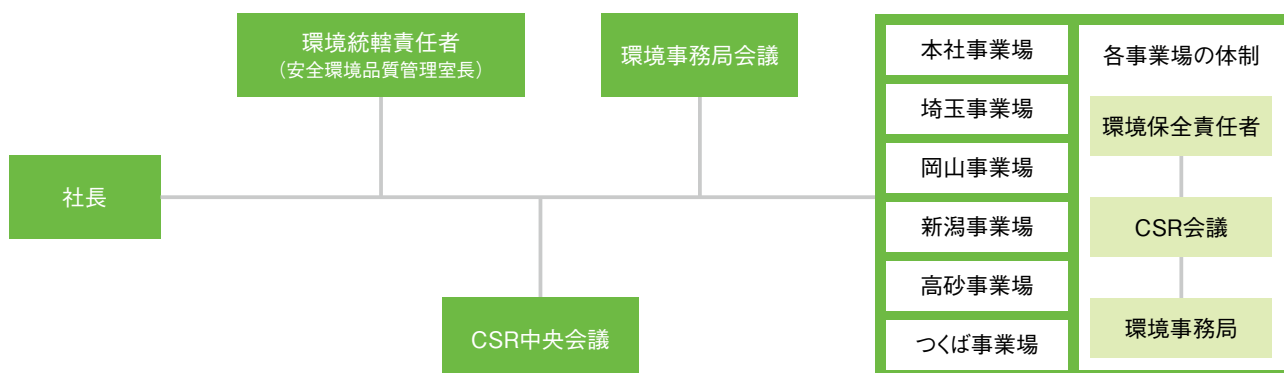




## ○ 環境マネジメント体制

社長を議長とするCSR中央会議を年2回開催し、環境に関するマネジメントレビューを行っています。2020年7月からは、環境マネジメント体制につくば事業場を追加しています。

### ■ 環境マネジメント体制図



## ○ 環境法規制の順守

毎年、EKKグループに適用される環境法規制を特定し、半期ごとにその順守状況を確認しています。2020年度、環境法規制違反に該当する環境事故はありませんでした。なお、管理者の選任及び届出、フロン機器の簡易点検が必要なものが6件見つかったため、それぞれ適切に対応しました。

また、環境事故や災害が発生した場合の環境汚染を防止するため、緊急時の対応手順を定めています。生産拠点では、定期的に緊急事態対応テストを実施して対応手順に問題がないかを確認し、緊急事態発生時の体制を整えています。

## ○ 環境内部監査・環境パトロール

毎年、すべての部門を対象に内部監査を実施しています。内部監査員の有資格者は約260名で、内部監査の開始前に内部監査員教育を実施し、年度の重点監査項目や確認のポイントを教育しています。また、内部監査員のスキルアップ及び監査の精度向上を図るために、事業場を横断した内部監査も進めています。

また、国内全生産拠点を対象とした環境パトロールを年1回実施しています。安全環境品質管理室・安全環境管理部から担当者が生産拠点を訪問し、現場（産業廃棄物、油類、薬品類の管理等）の確認・指導を行っています。

## ○ 環境教育・環境意識向上

全従業員に対して年1回の認識教育を実施しています。全社統一のテキストを用いてEKKグループの環境保全に関する考え方や取り組みを共有するとともに、環境に関するトピックも織り込んで教育を行います。

また、社内のポータルサイトに電力使用量等を公開し、環境意識の向上に役立てています。

## E 環境への取り組み

### 環境に関する重要課題の特定

EKKグループは、社会とEKKグループの双方にとって重要度の高い課題（環境問題）を特定し、その解決に向けて環境保全活動に取り組んでいます。課題は毎年見直しを行い、活動に反映しています。

世界中に環境貢献型製品をお届けする企業として、生産活動を担う事業場をはじめ、営業部門、製品の生産や販売を支える間接部門も含め、全部門で環境に配慮した事業活動を展開しています。

#### 2021年度 重要課題の分析結果



### EKKグループが重点的に取り組む6項目



※「グループのESG／環境」において「順法」とは法規制及び同意するその他の要求事項を順守することをいいます。

## 環境目的・目標と実績 (2020年度の活動結果と2021年度の目標)

項目	2020年度の目標 (めざす姿)	2020年度の実績	評価	2021年度の目標 (めざす姿)
製品を通じた 環境貢献	環境影響に配慮して 環境貢献型製品の開発と 拡販に取り組む	設計部門及び営業部門の 計画にもとづき推進	○	環境貢献型製品の開発と 拡販を継続する
省エネルギー	エネルギーの使用状況を 見える化し、 CO <sub>2</sub> 原単位を前年度対比で 1%以上削減する	CO <sub>2</sub> 原単位: 前年度対比+0.5%  一部の拠点で電力使用量を 分析するための機器を 導入(細分化は未実施)	×  ×	電力の使用状況を分析して 省エネルギーに取り組み、 CO <sub>2</sub> 原単位を前年度対比で 1%以上削減するとともに、 再生可能エネルギーの 導入を検討する
	再生可能エネルギーの 導入を検討する	一部の拠点で 工場内の街路灯を ソーラー発電式に切り替え	○	
リサイクル	98%以上のリサイクル率を 維持しつつ産業廃棄物の 排出量と種類を見える化し、 リサイクルを推進する	リサイクル率:88.2%	×	産業廃棄物の種類と 処理方法を調査し、 埋立処分している 産業廃棄物のリサイクルを 検討する
		埋立処分していた 廃メディアのリサイクルを開始	○	
	実地確認を行い産業廃棄物の 処理状況を確認する	新型コロナウイルス感染防止 対策のため可能な範囲で実施	×	新型コロナウイルス感染防止 対策に配慮して実施する
生物多様性保全	事業場の特性に応じて 水資源保護と 適切な植栽管理に取り組む	水使用量の監視	○	水の効率的な利用に向けて 水使用量を監視する
		工場の緑地面積の管理と 特定外来生物(植物) 生育状況の監視	○	環境法規制にもとづいて工場の 緑地面積と植栽を管理する
順法	製品含有化学物質の規制を 含めた環境法規制を順守する	環境法規制の順守率:97%	×	製品含有化学物質の規制を 含めた環境法規制を順守する
	環境事故を未然に防ぐ	環境法規制違反に該当する 環境事故:0件	○	BCMと連携し自然災害発生時の 環境被害も含めて 環境事故を未然に防ぐ
環境意識向上	経営層とすべての従業員に 環境意識が浸透している	すべての従業員を対象とした 認識教育の実施	○	各種環境教育と社内への 情報公開を継続する
		社内ポータルサイトへの 環境データ公開	○	

## E 環境への取り組み

### 製造工程における環境保全活動

#### ○ 気候変動対策

事業活動に伴って発生する温室効果ガスを削減するために、各部門が省エネルギーに取り組んでいます。省エネルギータイプの空調設備やコンプレッサーへの更新、LED照明への切り替え等を進めてきました。加えて、圧縮エア漏れ対策等にも取り組み、エネルギーの効率的な利用を進めています。

営業支店では、社用車使用時のエコドライブの推進、ミーティングでの走行距離確認等により燃費の維持・向上を図っています。また、従業員一人ひとりが昼休みの消灯やパソコンのエコモード活用等に取り組んでいます。

#### ○ 産業廃棄物の削減・リサイクル

環境目標でリサイクル率98%以上という目標を掲げて活動しています。産業廃棄物を適切に取り扱うため、廃棄物処理法に則って分別と保管、処理委託を行っています。

産業廃棄物の中には、その成分によってリサイクルが難しく埋立処分されているものもあるため、それらの詳細を分析し、リサイクルが可能か検討を進めています。

岡山事業場では、梱包材から発生する廃プラスチックを資源として再利用する取り組みを進め、約3分の1をリサイクルに回すことができるようになりました。

#### ○ 水資源の保全

各事業場で、環境法規制に従って水質や土壌等の監視を行っています。

製造工程では、設備の冷却と洗浄工程で特に水を多く使用します。冷却水は循環させて利用し、洗浄工程でも水を使わない溶剤系への切り替えを進め、水使用量の削減に努めています。

#### ○ 生物多様性の保全

各事業場では、敷地内の植栽を定期的に点検し、外来生物法によって特定外来生物に指定されている植物が生育していた場合には、適切な方法で防除しています。

#### ○ 海外拠点の取り組み～Eagle Industry (Wuxi) Co., Ltd. (EIW:中国)～

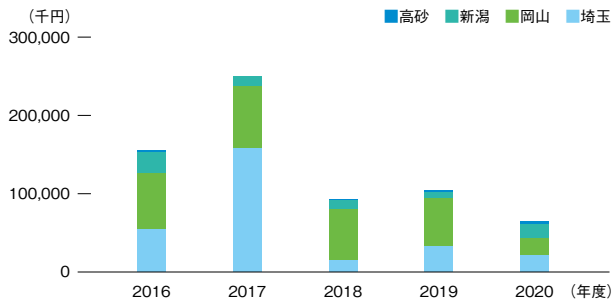
EIWは、工業廃水を工場内で再利用し、外部への排水ゼロを実現した取り組み等が高く評価され、2021年6月に無錫市新呉区旺庄街道より「生態環境保護友好単位」を受賞しました。また、2年間、7社の企業様に環境保全活動に関する支援を行って実績を上げ、新呉区生態環境局より「環境貢献賞」を受賞しました。



(左から)業務部 安全環境課 謝副部長、FS鑄造工程 孫係長、永吉総経理、業務部 単部長

## 環境データ

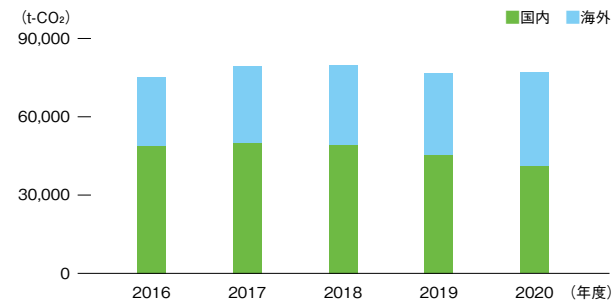
### 2020年度環境投資実績



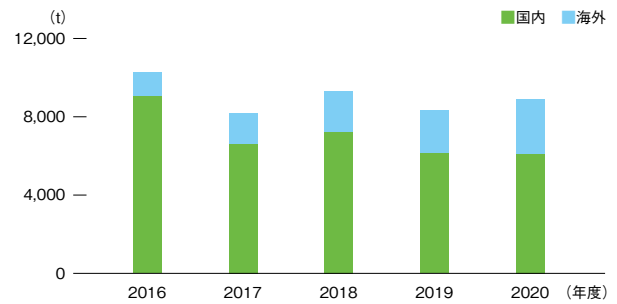
### PRTR法第一種指定化学物質の排出・移動量 (2020年度届出分)

政令番号	第一種指定化学物質の名称	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
		大気	公共用水域	事業所土壌	事業所埋立	下水道	事業所外
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0
258	ヘキサメチレンテトラミン	0	0	0	0	0	2,900
300	トルエン	5,200	0	0	0	0	1,000
349	フェノール	0	0	0	0	0	2,000
合計		5,200	0	0	0	0	5,900

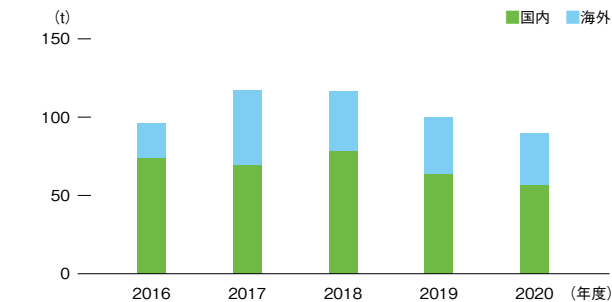
### CO<sub>2</sub>排出量



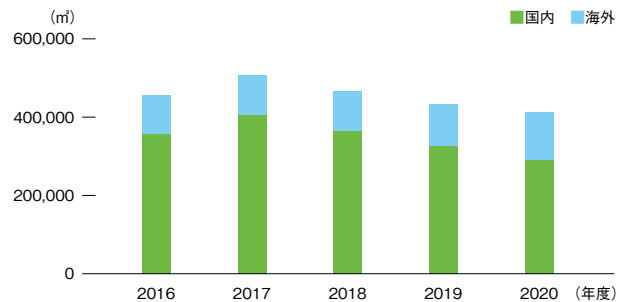
### 産業廃棄物排出量



### VOC\*排出量



### 水使用量



## 集計対象 (拠点数)

### CO<sub>2</sub>排出量、VOC排出量、水使用量

拠点		2016	2017	2018	2019	2020
国内	本社屋	1	1	1	1	1
	生産拠点	11	11	11	11	12
	営業部門	20	19	19	18	18
海外	生産拠点	9	9	9	9	13

### 産業廃棄物排出量

拠点		2016	2017	2018	2019	2020
国内	生産拠点	10	10	11	11	12
海外	生産拠点	9	9	9	9	13

## S 人財への取り組み

### 考え方

EKKグループでは、グループ経営理念として、「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」「派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営」を掲げています。これらの理念に基づき、すべての従業員がその能力を出し切ることができる人材育成、働きがいのある職場づくりを進めています。

### 人権尊重

グループ経営理念の実現のための行動として、11項目からなる「企業行動原則」を設けており、その中で、すべての人々の人権を尊重する経営を行うことを明記しています。また、「EKK従業員コンプライアンス行動指針」や就業規則でも、人権の尊重や、差別・ハラスメントの禁止の項目を盛り込んでいます。

従業員には、より具体的な人権尊重の実践例を学んでもらうため、パワーハラスメントやセクシャルハラスメント等の事例を用いた研修を行っているほか、全従業員に配布する冊子「コンプライアンス入門」でも周知を徹底しています。

特に各種ハラスメントに関しては、グループ会社を含め重点的に教育を行い、相談窓口の設置、周知を行っています。



企業行動原則

<https://www.ekkeagle.com/jp/profile/charter/>



EKK従業員コンプライアンス行動指針

[https://www.ekkeagle.com/jp/csr/pdf/EKK\\_compliance\\_policy\\_2010.pdf](https://www.ekkeagle.com/jp/csr/pdf/EKK_compliance_policy_2010.pdf)

### 評価と処遇

EKKでは、勤労を通じて物質的・精神的両面から豊かな生活を追求する糧が得られ、多様な目標が高い次元で達成される場を提供するために、従業員の職務遂行能力に基づいて人事管理・人事処遇を行っており、従業員の能力開発・育成、成果達成意欲の高揚、公正な処遇の実現を目的として評価制度を運用しています。

「目標管理制度」は、半期に一度、従業員とその上司の合意のもとで半年間の目標を具体的に決め、その達成に向けて業務を遂行し、半年後に再び面談して成果を評価する制度です。この結果をもとに昇給や賞与を決定することで、公正な数値に基づき、従業員本人も納得できる公正な評価・処遇を実現しています。

## 人財育成

EKKの人財教育は、人財教育部が中心となって実施しています。基礎教育、マネジメント教育、高度スキルアップ教育、新人教育、新任管理職教育、管理職フォロー研修と、従業員の段階に応じた教育カリキュラムを整えているほか、全従業員を対象としたグループ経営理念教育なども行っています。また、海外拠点の経営に携わる従業員に向けて、経営の基礎や人財運用等を学ぶグローバル教育を実施しています。

従業員との定期的な面談も実施しています。入社3年目、4年目などの節目に行うことで、本人の要望と配属のミスマッチ解消や、スキルアップの方向性確認などを行い、より適切な人財育成を図っています。

また、当社では正規従業員を対象とする「自己申告制度」を設けています。毎年11月に、仕事のやりがいや上司とのコミュニケーション、将来のキャリア希望等について、人事部門へ申告してもらい、その内容を人財活用や人財育成・職場環境改善に活かしています。

## ダイバーシティ

EKKでは、人間尊重経営の実践のため、ダイバーシティ・マネジメントを行っています。女性や高齢者、障がい者等、多様な従業員が活躍できるよう、育児・介護休業制度やフレックスタイム制度などを充実し、より働きやすい職場づくりを推進しています。

### ○ 女性活躍推進

EKKでは、女性のさらなる活躍を推進しており、能力・意欲に応じた育成指導を通じての職域の拡大を進めています。一般職から総合職への転換、管理職への積極的な登用を行っており、2022年度までに女性総合職を30名以上、女性管理職人数を10名以上とする目標を掲げています。

今後も、性別に関係なく能力を発揮しやすい職場の実現を通じて、組織の活性化や生産性の向上を図っていきます。

### ○ 再雇用

EKKグループでは、定年後の再雇用制度を導入しており、原則として希望者全員の65歳までの継続勤務を可能とする制度を整えています。

### ○ 障がい者雇用

EKKでは、障がいのある方の積極的な採用を進めるとともに、定着、活躍の場を広げる取り組みを行っています。

2021年3月末時点の障がい者雇用率は2.80%で、法定雇用率2.3%を上回っています。

また、2018年5月より屋内型農園事業を開始し、障がいのある方々に働きがいのある職場を提供しています。

## S 人財への取り組み

### 働き方改革

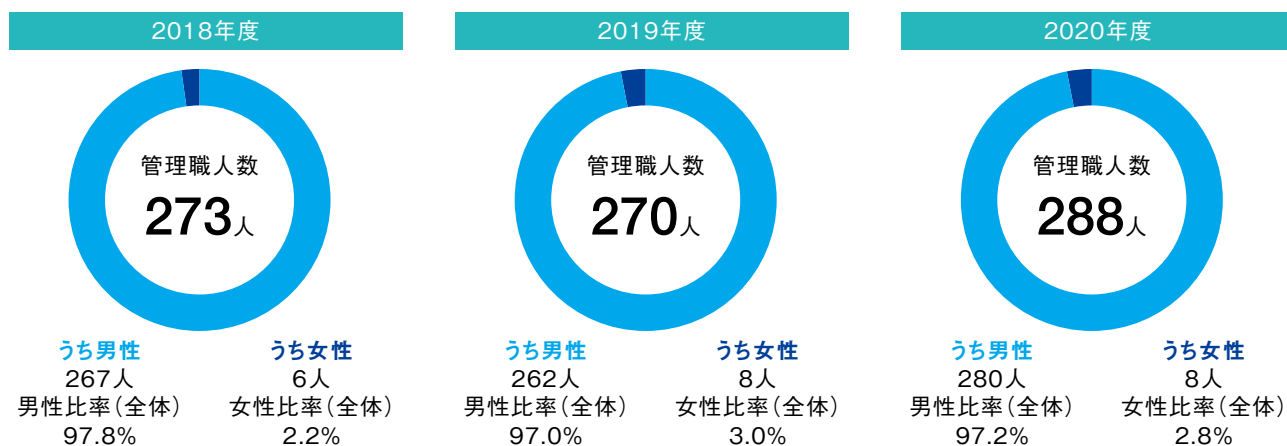
EKKでは、人間尊重経営の一環として、働きがいのある仕事とゆとりのある生活が両立する職場環境の実現、働き方改革に取り組んでいます。

具体的な施策としては、総労働時間の短縮・有給休暇取得率向上に取り組んでいます。総労働時間については、労働時間管理を徹底し、課題のある部署・個人の洗い出しと対策の実施、さらに労働組合からのフォローも受け、短縮を進めてきました。取り組みの結果、時間外・休日労働時間数が2019年度の平均19.1時間/月に対し、2020年度は平均13.2時間/月となりました。

有給休暇についても、年々、平均取得日数が増えており、2020年度の有給休暇取得率は75.0%（平均取得日数は15.0日）でした。

#### 人財関連データ（単体）

##### 管理職の構成



項目	内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業	育児休業取得者数	人	16	19	17
	うち男性	人	0	1	1
	うち女性	人	16	18	16
	育児休業取得者の復職率				
	うち男性	率	—	100%	100%
	うち女性	率	100%	89%	89%
介護休業	介護休業取得者数	人	0	0	1
	うち男性	人	0	0	1
	うち女性	人	0	0	0
有給休暇取得率		%	65.5%	72.7%	75.0%
平均残業時間（月）		時間	20.3	19.1	13.2
離職率（定年退職者含む）		%	3.8%	3.7%	3.6%



# S

## 労働安全衛生への取り組み

### 考え方

EKKグループは従業員一人ひとりとその家族を幸せにするという最大の経営目標を達成するため、心身ともに健康で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

### 労働安全衛生

EKKグループは、経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」とグループ安全基本理念である「安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命」に基づき、労働安全衛生活動に取り組んでいます。

EKKグループでは2018年度に「EKK労働安全衛生方針」を改訂しました。

労働安全衛生の推進にあたっては、「労働安全衛生マネジメント規程」に基づき、代表取締役社長をトップとする推進体制を構築しています。社長直轄の安全衛生統轄責任者を置き、その下で各事業場・部門の労働安全衛生をマネジメントしています。各事業場では、事業場長が総括安全衛生管理者となり、各部門長を通してライン管理者と安全衛生専任部署のスタッフ部門とが連携する「ライン・スタッフ型」の労働安全衛生管理組織を設け、ISO45001（労働安全衛生マネジメント規程）の考え方に基づいた労働安全衛生活動を推進しています。

ISO45001については、基本的に外部認証は取得せず、自主宣言として用いています。また、これらシステムの運用の中で毎年、全従業員が安全衛生の基礎教育を受講しています。

労働安全衛生に関しては労働組合とともに取り組んでおり、各事業場で安全衛生委員会を設置・運営するほか、中心組織として中央安全衛生委員会を設置しています。中央安全衛生委員会は、年に2回、全社の安全衛生方針および進捗状況についての管理・審議を行います。

#### ○ 労働安全衛生方針（2018年5月1日改訂）

##### ■ グループ 安全基本理念

『安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命』

##### ■ 基本理念

イーグル工業株式会社及びそのグループ会社は、グループ安全基本理念のもと、心身ともに健全で活力ある人材を育むと共に、無事故・無災害で快適な働き甲斐のある職場の実現に向け、労働安全衛生マネジメントシステムの考え方を活用して労働安全衛生活動に取り組みます。

##### ■ 行動指針

1. 全従業員の参加・協力のもと、事業活動に伴う危険源を的確に把握して評価し、重大リスクの低減に取り組みます。
2. 労働安全衛生目標を設定し、継続的改善により、パフォーマンスの向上を図ります。
3. 法規制及び同意するその他の要求事項を順守します。（その他の要求事項とは、例えば「加入している工業会の指針・綱領」等をいいます。）
4. 労働安全衛生及び健康確保は、良好なコミュニケーションの下に実現されるとの認識に立ち、職場での活発な話し合いを尊重します。
5. 労働安全衛生及び健康の確保に必要な教育・訓練を実施し、労働安全衛生及び健康の重要性について周知に務め、意識高揚を図ります。

## S 労働安全衛生への取り組み

### ○ リスク管理

事業所ごとに安全衛生リスクの高い作業・業務を抽出し、重点的に管理しています。高所作業やプレス作業、フォークリフト作業などが挙げられています。各事業場では「重大なリスク」として管理し、さらに全社でも「全社の著しいリスク」として管理しています。

### ○ EKKグループの取り組み

EKKグループでは、安全衛生計画の進捗確認をトップマネジメントがCSR中央会議でモニタリングしています。また、安全衛生事務局会議を年2回開催し、最新の法令対応の説明や各拠点の労働安全衛生の活動事例を共有し事務局のレベルアップや相互啓発を行っています。

### ○ 安全の誓いの日

安全は全てに優先するという考えのもと、毎年3月22日を「安全の誓いの日」に制定するとともに、継続的な安全文化の醸成を図るため、毎月職場ごとに安全衛生ミーティングを実施しています。

### ○ 交通安全の取り組み

EKKグループでは、従業員とその家族を幸せにするという経営目標の実現のため、さらに地域住民の方々の安全確保のために、業務時間外まで含めた交通安全教育に積極的に取り組んでいます。夏と冬の長期連休前には交通安全講話を外部の有識者に依頼し、各事業場の要望や最新の交通安全状況を取り入れるなど、有効な交通安全講話となるよう事務局と講師との間で調整しています。

また、無事故無違反者への社内表彰の実施や、社外の交通安全運動への参画などによる従業員の意識高揚を図り、年間を通した無事故無違反の達成を目指しています。

### ○ 安全衛生担当部門の設置

EKKグループの国内・海外グループ会社では、各事業場に安全衛生担当部門を設置し、労働安全衛生を推進しています。

### ○ 海外関連企業への取り組み

海外関連企業に対し、定期的な労働安全衛生巡視を実施しています。特に労働災害が発生している企業に関しては、より強く連携を図り、地域の特性・文化を尊重しながら情報提供ができるよう心がけています。

## ○ 労働災害データ(EKK国内グループ各社)

	2018年度	2019年度	2020年度
休業度数率	0.31	1.03	0.47
休業強度率	0.08	0.01	0.98

## 健康推進

従業員の心身の健康維持・増進を図り、活力ある人材を育むため、セルフケア支援を推進しています。24時間電話健康サービスを通して、自身の健康相談だけでなく、子育てや介護相談などにも幅広く対応しています。

年に一度行う管理職研修の項目としてメンタルヘルスを取り入れているほか、新入社員研修では健康教育としてメンタルヘルスについて教育をしています。

各事業場では外部講師を招き、メンタルヘルス教育を行っています。特に2交代・3交代制を敷いている工場では、交代勤務者の疲労回復のために睡眠が重要であることから、良い睡眠をとるためのポイントを教育する機会を設けています。

産業医、保健師、看護師、衛生管理者、管理職が共同して、従業員の心身の健康管理を積極的にサポートしています。



腰痛防止体操の様子  
(イーグル工業(株)岡山事業場)

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を受け、EKKグループでは、従業員のその家族の安全を第一とし、感染防止を第一とした各施策を展開しています。

日本で最初に緊急事態宣言が発出された期間(4月・5月)より、テレワークを拡大し在宅勤務を推進しています。緊急事態宣言解除後も、各地域の感染拡大状況を踏まえてオフィスの出勤率を一定以下に抑える取り組みや出張等を控えWeb会議を進めています。

生産部門においては、現場での業務が必須となることからEKKグループの国内外の工場において、感染防止策に基づき生産活動を継続しています。

## S サプライチェーンに関する取り組み

### 考え方と体制

EKKグループでは、5つの事業分野で多岐にわたる製品を製造しており、お客様の業界によって関連法規制や求められる仕様が異なります。このため、お客様の要求に応えることができるよう、パートナー企業様との共存共栄の関係を維持していくことが重要となります。現在、EKKグループは約1,350社をパートナー企業として登録しており、原材料、金属部品、樹脂部品等のメーカーや、各種の加工・表面処理・組み立て等の委託先など、多岐にわたるパートナー企業様と取引を行っています。

当社は、調達活動に関する考え方を「調達方針」にまとめ、Webサイトで公開するとともに、その内容をパートナー企業様へ説明し、ご理解いただいた上で取引を開始しています。また、調達活動における企業の社会的責任の基準として「CSR調達ガイドライン」「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」を制定し、公表しています。これらのガイドラインの中では、当社の調達活動に関する姿勢を整理するとともに、パートナー企業様に対するお願い事項を明らかにし、ともに信頼関係を築きながら公平・公正な調達活動を行うことを明示しています。

また、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、公正な取引慣行を推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、2021年4月に宣言を登録しました。

EKKグループの調達の体制として、方針・仕組みの策定や法規制対応等は当社SCM部が担い、実際の調達業務は各事業部が主導して行っています。

### 調達に関するエンゲージメント

#### ○ お客様とのエンゲージメント

近年、お客様から、品質を含めたESGに関する調査や順守要請が増加しており、都度適切な対応を行っています。例えば、自動車・建設機械業界向け事業では、EKKグループ製品のシェアが高いお客様に対して、お客様満足度調査を毎年実施し、情報収集や品質向上に活用しています。

#### ○ 仕入先様とのエンゲージメント

EKKグループでは、取引開始時および定期的な監査を通じてパートナー企業様の状況を確認し、指摘事項や課題が発見された場合には確認・相談しながら是正に努めています。

また、EKKグループの各事業部では、パートナー企業様に対して定期的な方針説明会や情報交換会を開催し、事業の方向性や取引に影響のある情報を共有しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえてこれらの説明会は中止としましたが、書面等を通じて情報を提供しました。

### サプライチェーンにおけるリスク管理

EKKグループでは、大規模災害等により調達が寸断された場合でも、事業継続が可能となるよう、各事業部・事業統括室を通じて、パートナー企業様のリスク把握を進めています。例えば、ハザードマップ等を用いて災害リスクの高い地域の事業所の確認や、災害時の物流停滞リスクの確認を行っています。

また、特定のパートナー企業様からの納入が停止した場合に備え、代替パートナー企業様の確保や、一定量の在庫確保も進めています。また、一部の原材料・部品に関しては、海外で有事が発生した際に国内や海外他地域から融通できる体制も整えています。

現在、こうしたリスク情報を含めたサプライチェーン情報の一元管理を実現すべく、管理システムの構築も進めています。

## S

## 社会貢献活動に関する取り組み

EKKグループでは、企業行動憲章の企業行動原則6.「私たちは、「良き企業市民」として、積極的に参画し、その発展に貢献します。」に基づき、社会の一員として様々な社会貢献活動を実施しています。

### ○ 各事業拠点における取り組み

各拠点の地域イベントへの協賛参画や夏祭りの開催など会社でのイベントを企画するなど、グローバル各拠点において、その地域に応じたコミュニケーションを図っています。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内各拠点で実施している夏祭り等のイベントは開催を見送りました。

### ○ 寄附・協賛・義援金活動

事業活動以外で社会課題を解決するための手段として、また各活動への支援および貢献のため、NPO法人や学術団体、奨学金支援事業、スポーツチームへの協賛を行っています。また、大規模災害発生時には速やかに災害復興支援のため義援金の寄附を行っています。

寄附・協賛・義援金額	(単位:百万円)
2018年度	56
2019年度	15
2020年度	14

## 社会貢献活動のTopic

### ○ EKK Eagle Products India Pvt. Ltd.の教育支援

インド・マハラシュトラ州プネのEKK Eagle Products Indiaでは、インド地域における社会課題の解決の一環として教育支援を継続して実施しています。

2020年度は、非営利団体Pragati Gurgaonへコロナウイルスの蔓延に伴うオンライン授業の実施を支援するため教育用タブレット、冬季制服の提供を行いました。

また公共団体Awakening Jagritiへも、体の不自由な子供たちへの支援としてスクールバスの運営費用を提供しています。



Pragati Gurgaonが支援するスクールの様子

### ○ Pragati Gurgaon <https://pragatigurgaon.org/>

2002年に設立された非営利の慈善団体で、インドのハリヤーナ州グルガオンで運営されています。恵まれない子供たちや若者に、質の高い教育とライフスキルトレーニングを提供しています。

### ○ Awakening Jagriti <http://awakeningjagriti.org>

インドの信託法とボンベイの公益信託法に基づいて登録された公益信託であり、プネ、ナーシク、ベルヘ、ナガルコイルで活動しています。EKK Eagle Products Indiaは、プネのJagritiスクールに寄附をしています。

# S 品質への取り組み

## 考え方

EKKグループでは、製品の品質問題は、お客様やその先のエンドユーザー様が不具合品を受け取ることに伴い、ステークホルダーの信頼の失墜、さらには会社の存亡に関わると捉えています。

EKKグループでは、不適合品を世の中に永遠に一つたりとも出さないという誓いを込めて、2016年以降、「永遠のゼロ」をテーマに掲げ、「顧客から信頼される製品品質」と「世界同一品質の確保」に向けて、品質の飽くなき改善・向上に取り組んでいます。

## 品質マネジメント体制

安全環境品質管理室は、全社的な品質方針を策定するとともに、市場品質情報を収集し、苦情の未然防止に向けた啓発活動などに取り組んでいます。また、世界同一品質を目指し、発生した品質問題とその対策に関する情報をグループ・グローバルに迅速に水平展開する取り組みも行っています。

各事業部では、事業や製品の特性にあわせてISO9001・IATF16949等の品質に関する国際認証規格を取得し、品質向上活動を推進しています。また、各生産現場では品質改善活動も積極的に推進し、お客様のニーズを的確に捉えた顧客満足度の向上に取り組んでいます。

### 品質マネジメントシステムの流れ



\*FMEA(Failure Mode and Effects Analysis):製品や工程に関する潜在的故障とその影響を認識して評価を行い、それらの発生機会を解消または減少させ得る処置を明確にし、その経過を文書化する、故障・不具合の体系的分析方法

## 品質国際規格認証取得状況

会社・事業部名	業界	取得規格	取得年月
イーグル工業(株) AI・CI事業部	自動車・建設機械	ISO9001	1999年 5月
	原子力発電	IATF16949	2018年 3月
イーグル工業(株) 船用事業部	船舶	ISO9001	1994年 3月
イーグル工業(株) 航空宇宙事業部	航空宇宙	JIS Q9100(ISO9001含む)	2004年 4月
イーグルブルグマンジャパン(株) 新潟事業場	一般産業機械	ISO9001	1999年 3月
イーグルハイキャスト(株)	船舶(鑄造)	ISO9001	2001年11月
ESM(株)	半導体	ISO9001	2020年 6月

## 品質向上に向けた取り組み

汎用品においては、世界同一品質での安定的な供給を実現するために、各現場で不適合を削減するための努力を重ねています。

一方、溶接や非破壊検査などが必要な特殊工程や、必ず人の手が必要となる工程は特に品質問題の発生リスクが高いため、工程を細分化し、明確なルール策定を行って品質を管理しています。

また、2019年度までに品質情報システムの導入を行い、データベースを活用したグローバルな品質情報の共有化を開始しています。

## 品質意識の向上と教育

高い品質を維持していくためには、高い品質意識を持った人材の育成が欠かせません。2019年度に発行した『永遠のゼロ(EKK品質管理教本)』は、英語、フランス語、韓国語、インドネシア語、タイ語、中国語(繁体字・簡体字)に翻訳して各現場に配布し、グローバルでの品質意識向上に役立てています。

また、安全環境品質管理室が主体となり、EKKグループ全体で体系的な品質教育を行っています。初級は2017~2020年度で693名が受講、2019年度から開始した中級は2020年度までに144名が受講しました。

各現場での業務の中では、小集団のQCサークル活動により、身近な課題の改善に日々取り組んでいます。さらに、品質向上・改善活動の実績をもとに、毎年、品質表彰制度による表彰を行っています。

## 品質苦情への対応

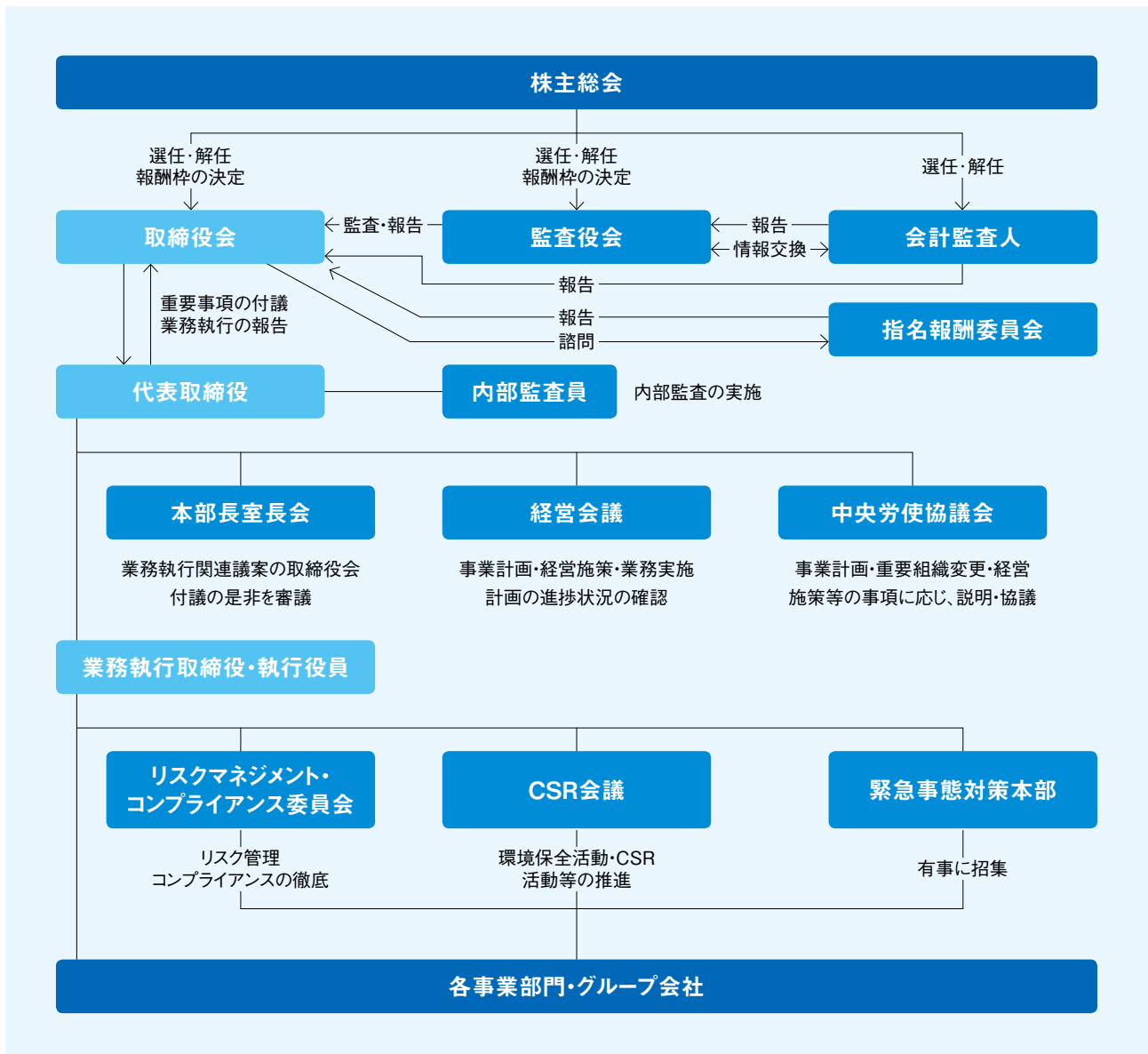
お客様から品質に関するお問い合わせや苦情があった際には、まずは各事業部・事業統括室の営業担当者や品質管理部門が窓口となり対応します。解決にあたっては、技術部門や製造管理部門と協力して原因究明を行い、恒久的な対策に取り組めます。各現場だけでは対応が難しいケースに関しては、本社の技術本部に協力を仰ぎ、詳細な分析等を実施します。

一方、苦情に関する情報は、すべて安全環境品質管理室に集約され、重要度のランク付けを行います。安全環境品質管理室は、当事者の原因究明や対策に見落としがないかを第三者的に確認するとともに、お客様に対する回答・報告を行います。また重大な品質問題についてはトップマネジメントへ報告・共有しています。

# G コーポレートガバナンス

## ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員および社会の三者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えた全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす（Profit and Pride for All Stakeholders）」ということであり、長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しないことを命題としております。そのために順法精神に則り、「技術に裏打ちされた、独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり、適正価格で売る」ことにより、高い収益力を持った強い会社となるべく不断の企業活動を展開しております。そして、これらを支える根幹として、その時代における事業環境や当社グループ特有の経営事情を総合的に勘案した、最適なコーポレートガバナンスを構築することが重要であると考えております。





## ② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会は、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備され、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席・議論のみならず経営会議、本部長室長会といった重要な社内会議への逐次出席やグループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレートガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

### 会社の設置する機関の概要

#### 取締役会

原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

#### 指名報酬委員会

取締役会の諮問機関として取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

#### 本部長室長会

取締役、執行役員、本部長、室長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

#### 経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

#### 労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

#### リスクマネジメント・ コンプライアンス委員会

事業活動上に潜むリスクを抽出し、リスク顕在化の予防保全体制の確認のため定期的に委員会を開催しております。また、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令順守に関する事項の企画、審議、決定を行いコンプライアンスの徹底に寄与しています。なお、事業活動における違法行為の通報先として、業務本部総務部に社内の内部通報窓口を設けるとともに、社外の内部通報窓口として、会社から独立した外部機関（弁護士）に内部通報を受け付ける業務を委託しております。これらの活動状況については、定期的に取り締役に報告しております。

#### 緊急事態対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

#### CSR会議

全グループを見るCSR中央会議は年2回、各事業場単位のCSR会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

#### 内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実を図る一方で、各部門および関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実を図っております。

## G コーポレートガバナンス

### 3 社外役員に関する事項

#### (1) 社外取締役の状況

主な活動状況・社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要	
法眼健作	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。取締役会においては、主に、その外交経験に基づく知見から当社のグローバルでの事業展開において監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において適切な助言をいただいております。
藤岡 誠	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。取締役会においては、主に、産業政策と企業経営の経験に基づく知見から当社の事業活動全般において監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において適切な助言をいただいております。

#### (2) 社外監査役の状況

選任理由・2020年度の取締役会・監査役会出席状況	
前原 望	当社の主要株主かつ主要取引先であるNOK株式会社において営業および事業管理に関する業務に従事した経験および幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。 当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に、また、監査役会11回のうち11回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
渡辺英樹	当社の主要株主かつ主要取引先であるNOK株式会社において財務・経理に関する業務に従事した経験および幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。 2020年6月24日就任以降、当事業年度開催の取締役会9回のうち9回に、また、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
梶谷 篤	弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大手高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。当事業年度開催の取締役会12回のうち12回に、また、監査役会11回のうち11回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

### 4 指名報酬委員会の活動状況

当社では、コーポレートガバナンス・コードに基づき取締役・監査役の指名ならびに報酬決定プロセスの客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

#### 2020年度の活動概要

開催月	議事内容
2月	指名:取締役 指名・選任・解任基準、後継者計画の確認 報酬:報酬制度の確認、業績連動報酬額の検討
5月	指名:役員選任議案(役員候補者)の個別確認 報酬:取締役報酬額の確認

※その他臨時の指名報酬委員会を1回開催しております。

## 5 役員報酬に関する事項

### ●2020年度の役員報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員数
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(うち社外取締役)	194(6)	194(6)	-( )	7(2)
監査役(うち社外監査役)	45(4)	45(4)	-( )	7(4)
計	239(11)	239(11)	-( )	14(6)

注1.取締役報酬につきましては、2009年6月24日開催の第55回定時株主総会にて、総額上限を360百万円以内、監査役報酬につきましては、同日、総額上限を72百万円以内とそれぞれ決議しております。

注2.取締役および監査役の報酬等の額には、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名の在任中の報酬等の額を含んでおります。

### ●役員報酬等の内容の決定に関する方針およびその決定方法

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針および監査役の報酬等の方針の内容は次のとおりです。

#### a.基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系とする。

#### b.個人別の報酬等(業績連動報酬等・非金銭報酬等以外)の額または算定方法の決定方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬の二区分とする。

また、監査役報酬は、監査役協議により、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、および取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬の二区分とする。

取締役の報酬体系は役職(会長職、社長職、専務職等の役付)の職責に応じ、報酬額に階差を設けるものとする。現在適用とする階差は、専務職1に対し、会長、社長職は1.5内外の設定とする。

#### c.業績連動報酬等にかかる業績指標等の内容および額または数の算定方法の決定方針

業績連動報酬は、評価項目の達成度に応じ、0%から200%の範囲で支給する。業績連動報酬の決定に際しては、企業業績の指標として利益水準の維持向上が最も適切であるとの判断から、期初営業利益計画の達成度合いを中心に、配当実施額、従業員賞与支給額、その他業績に影響を与える事項(天災、特別損益等)を勘案し、決定する。

#### d.個人別の報酬等の額につき種類ごと(「b.」「c.」の各報酬等)の割合(比率)の決定方針

当社の事業は、自動車・建設機械、一般産業機械、半導体、船舶、航空宇宙を始めとした各産業における、メカニカルシール・特殊バルブ等の機械要素部品の製造販売であり、業績が同業界の動向に左右され易い状況も勘案し、業績連動報酬の割合は取締役は報酬総額の概ね10%、常勤監査役は概ね5%とする。

なお、基本報酬のうち、長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとする。役員持株会への拠出額は、固定報酬額のうち、役位に応じ、7%から10%程度を充当する。主要子会社の社長兼務の取締役の場合には、当該子会社報酬から拠出する。社外役員には役員持株会の拠出は求めない。

#### e.報酬等を与える時期または条件の決定方針

基本報酬は、定時株主総会後の取締役会において翌月から1年間の月額を決定し毎月支給とし、固定額を毎月一定日に支給する。業績連動報酬は、決算承認取締役会において、期末決算に基づき、「c.」記載の方針に従い決定し、当該決算にかかる定時株主総会までに支給する。

#### f.個人別の報酬等の内容の決定の方法

当社の個別の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定については、取締役会議長である取締役会長が、指名報酬委員会の助言も踏まえ、役員報酬案を取締役会に上程し、取締役会にて決定する。

監査役報酬の支給案は監査役会において監査役協議により決定する。

# G コンプライアンス

## コンプライアンス

企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業集団としてのリスク管理、コンプライアンスの重要性が増していることを踏まえ、EKKグループではリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、適切なリスクマネジメントとコンプライアンス遵守を継続する体制を整えています。業務本部長がグループ全体のコンプライアンスを統括し、各業務に関連する法令については、それぞれの事業部にて対応しています。また、海外を含めたグループ会社に、内部監査・コンプライアンスの担当部門を設置しています。

企業行動憲章に基づき、「EKKコンプライアンス規程」「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、コンプライアンスを重視することを明確にするとともに、グループの全従業員に対してこれらの規程と行動指針を周知徹底しています。

### (1) コンプライアンス推進月間

毎年10月をコンプライアンス推進月間と定め、EKK国内グループを中心にコンプライアンスの意識向上・啓蒙活動を実施しています。

2020年度はコンプライアンスに関するテキストの読み合わせを行い、その内容をもとに確認テストを実施することで、着実な理解・浸透促進を図りました。

### (2) 内部通報制度

海外を含めたグループ会社に全従業員が利用できる内部通報窓口（社内・社外）を設置し、業務上の不正防止等を図るとともに、法令遵守に関する情報把握を行っています。2020年度は9件の通報がありました。通報をもとに調査した結果、不適切な状況があれば、改善是正を組織的に対応しています。また、制度の浸透・利用促進のため、通報窓口の連絡先を記載したカードを配布しています。

### (3) 内部監査の状況

内部監査は、社長により任命された内部監査員により構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しています。具体的には、各規程に基づいた、子会社を含めたコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況の確認や財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しており、内部統制システム全般が適切に運用されているかを監査しております。そしてこれらの活動は、定期的に監査役への報告・意見交換を通じて実効性ある内部監査が実行できる体制を整備しており、本部長室長会・取締役会へも定期的に報告を行っています。

### (4) 腐敗防止の取り組み（贈収賄防止）

EKKグループでは、企業行動原則において「私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。」と定め、腐敗防止に取り組んでいます。

同原則に基づき「EKK従業員コンプライアンス行動指針」では、贈収賄の禁止等、取引先・公務員との癒着・腐敗行為の防止を定め、「贈収賄防止規程」、「贈収賄防止ガイドライン」の運用により、事業活動において接待贈答等を実施する際の禁止事項、実施の判断基準等を提示しています。

## リスクマネジメント

事業活動に潜むリスクを認知し、その発生防止と緊急事態発生時の対応のため「リスクマネジメント方針」「リスクマネジメント規程」を制定し、運用しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、社内各部門・グループ会社のリスク抽出・評価を実施し、組織的に予防策の推進を図るとともに、各事業年度に「全社のリスクマネジメント活動年度目標」について討議しています。それらの内容は取締役会・本部長室長会において報告された後、社内各部門・グループ会社に展開しています。

### (1) BCP(事業継続計画)

EKKグループでは、大地震や台風・豪雨などの大規模災害等が発生した場合でも事業活動を継続するため、想定されるリスクの抽出、リスクの防止や低減への対策を行っています。

事業場ごとの業態や環境にあわせてBCP（事業継続計画）を策定してBCM（事業継続マネジメント活動）を実施しており、毎年1回、リスクの抽出を各事業場・グループ会社で行っています。特に注意すべき自然災害等のリスクを特定しそれぞれに対策を講じるとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会ではその中で事業継続に重大な影響を及ぼすものを選別し、特に重要なものをリスクマネジメント目標として討議検討しています。

また、大規模災害によってお客さまへの製品・サービス提供が中断することのないよう、複数の拠点間での代替製造を可能とし、互いにフォローしあえる体制をグローバルに構築しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、集合型の訓練等は実施していませんが、緊急時対応の訓練を自然災害やセキュリティなど多様なテーマで行いました。

### (2) 情報セキュリティ

EKKグループでは2020年7月にCSIRT<sup>\*</sup>部を設置し、情報セキュリティの強化を推進しています。CSIRT部を中心に、各事業部や国内グループ会社からEKK-CSIRTメンバーを選出し、情報共有とサイバーセキュリティ演習を実施しています。2021年度以降、海外グループ会社にも対象を拡大していきます。

情報セキュリティに関する規程は社内イントラネットに掲載しており、従業員が必要な時に確認できます。

情報セキュリティに関する従業員の知識向上を図るため、Webアンケート形式での教育を行っています。2020年度は国内対象者の98%が受講しました。情報セキュリティに関する規程・基準の内容や、近年発生したセキュリティ事故に関する質問を通して、必要な知識を伝えています。

また、ITシステムに関する緊急事態の対応訓練も独自に実施しています。2020年度はIT部門の従業員とEKK-CSIRTメンバーを対象に、セキュリティインシデントが発生した場合のシナリオに基づく訓練を実施しました。

\*Computer Security Incident Response Teamの略。コンピュータセキュリティインシデントに関する対応を行う組織。

## 主要財務・非財務データの推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	百万円	140,594	150,815	149,361	142,106	130,513
営業利益	百万円	11,120	11,732	9,755	5,772	5,802
経常利益	百万円	12,163	13,883	11,703	6,766	8,447
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,290	10,401	7,032	2,907	4,010
純資産額	百万円	74,484	85,280	88,886	82,019	92,441
総資産額	百万円	160,658	166,461	172,433	166,800	176,508
1株当たり純資産額	円	1,387.72	1,602.88	1,665.52	1,524.62	1,719.40
1株当たり当期純利益	円	149.46	212.56	143.35	59.24	81.70
自己資本比率	%	42.2	47.2	47.4	44.9	47.8
自己資本利益率	%	10.9	14.2	8.8	3.7	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,058	11,814	14,614	16,043	17,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 11,248	△ 8,566	△ 14,325	△ 10,888	△ 5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,728	△ 2,746	△ 707	△ 4,064	△ 2,661
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	19,799	20,422	19,733	20,089	31,545
従業員数(連結)	人	6,070	6,400	6,482	6,594	6,507
従業員数(単体)	人	1,044	1,063	1,076	1,097	1,109
平均年齢(単体)	歳	40.6	40.4	40.6	39.4	39.9
平均勤続年数(単体)	年	15.4	15.1	15.6	14.8	15.4
平均年収(単体)	千円	7,467	7,455	7,647	7,581	7,007

## 連結財務諸表 (2019年度・2020年度)

### ○ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度 (2020年 3月31日現在)	2020年度 (2021年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		80,567	93,110
現金及び預金		21,438	32,662
受取手形及び売掛金		27,152	28,253
棚卸資産		22,568	22,962
その他		9,408	9,232
固定資産		86,232	83,397
有形固定資産		61,934	60,515
建物及び構築物		23,666	23,370
機械装置及び運搬具		24,755	23,277
その他		13,512	13,867
無形固定資産		4,635	3,497
投資その他の資産		19,663	19,384
投資有価証券		11,365	12,077
その他		8,297	7,307
資産合計		166,800	176,508
<b>負債の部</b>			
流動負債		41,208	42,737
買掛金		7,503	8,253
電子記録債務		3,031	2,830
短期借入金		14,442	14,754
未払法人税等		1,207	1,431
賞与引当金		2,603	2,547
その他		12,420	12,920
固定負債		43,572	41,329
長期借入金		22,690	23,447
退職給付に係る負債		18,890	16,052
その他		1,991	1,830
負債合計		84,780	84,067
<b>純資産の部</b>			
株主資本		88,320	89,799
資本金		10,490	10,490
資本剰余金		11,310	11,310
利益剰余金		66,745	68,224
自己株式		△ 225	△ 226
その他の包括利益累計額		△ 13,485	△ 5,404
その他有価証券評価差額金		292	402
為替換算調整勘定		△ 8,095	△ 2,690
退職給付に係る調整累計額		△ 5,682	△ 3,116
非支配株主持分		7,184	8,046
純資産合計		82,019	92,441
負債純資産合計		166,800	176,508

### ○ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高		142,106	130,513
売上原価		111,315	101,773
売上総利益		30,790	28,740
販売費及び一般管理費		25,018	22,938
営業利益		5,772	5,802
営業外収益		2,413	3,503
営業外費用		1,419	858
経常利益		6,766	8,447
特別利益		30	10
特別損失		260	983
税金等調整前当期純利益		6,536	7,475
法人税等		2,474	2,140
当期純利益		4,061	5,334
非支配株主に帰属する当期純利益		1,153	1,324
親会社株主に帰属する当期純利益		2,907	4,010

### ○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		16,043	17,849
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 10,888	△ 5,203
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 4,064	△ 2,661
現金及び現金 同等物に係る換算差額		△ 1,000	1,472
現金及び 現金同等物の増減額		89	11,456
現金及び現金 同等物の期首残高		19,733	20,089
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		265	—
現金及び 現金同等物の期末残高		20,089	31,545

注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# NETWORK

## 国内拠点

### 生産および販売拠点 (10社)

#### 自動車・建設機械業界向け事業

- 岡山イーグル(株)
- 島根イーグル(株)
- 広島イーグル(株)
- その他2社

#### 一般産業機械業界向け事業

- イーグルブルグマンジャパン(株)
- 北海道イーグル(株)

#### 半導体業界向け事業

- ESM(株)

#### 船用業界向け事業

- イーグルハイキャスト(株)

#### 航空宇宙業界向け事業

- (株)バルコム



### イーグル工業(株)

#### 本店 東京

- 事業場
- 埼玉事業場
  - 岡山事業場
  - 高砂事業場
  - 呉事業場
  - つくば事業場

#### 支店

- 仙台、水戸、北関東、東京
- KEMEL東京、名古屋、大阪
- 神戸、KEMEL神戸、
- 広島、KEMEL広島、九州

## 海外拠点

### 生産および販売拠点 (30社)

#### 自動車・建設機械業界向け事業

- イーグルインダストリー台湾CORP.(台湾)
- NEK CO.,LTD.(韓国) その他9社

#### 一般産業機械業界向け事業

- イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.(インド)
- イーグルブルグマンオーストラレシアPTY.LTD.(オーストラリア)
- その他14社

#### 半導体業界向け事業

- アリーナインストゥルメントCO., LTD. その他2社

### 販売拠点 (37社)

#### 自動車・建設機械業界向け事業

- EKKセールス ヨーロッパB.V.(オランダ)
- イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI)CO.,LTD.(中国)
- その他2社

#### 一般産業機械業界向け事業

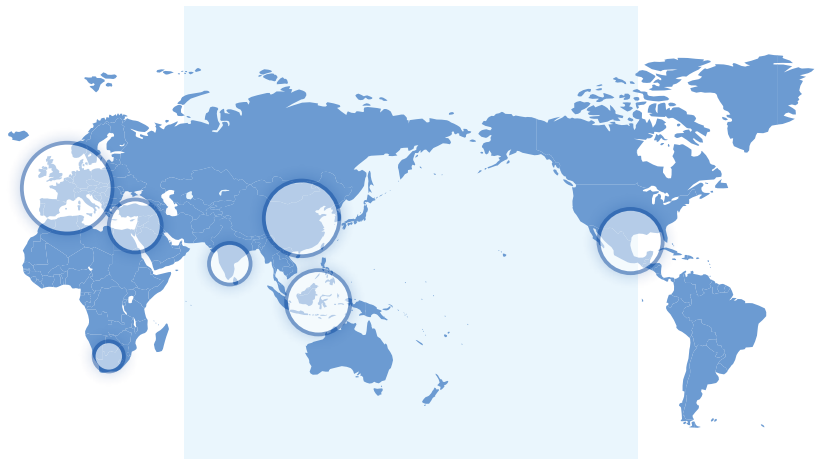
- イーグルブルグマンフランスS.A.S.(フランス) その他28社

#### 船用業界向け事業

- KEMEL ヨーロッパLTD.(英国)
- EKK イーグルアジアパシフィックPTE. LTD.(シンガポール)
- その他1社

#### 航空宇宙業界向け事業

- イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE.LTD.(シンガポール)



### その他 (12社)

#### 自動車・建設機械業界向け事業

- EKK INC.(米国)
- その他4社

#### 一般産業機械業界向け事業

- EBIアジアパシフィックPTE.LTD.(シンガポール)
- EBIアジアPTE.LTD.(シンガポール)
- イーグルブルグマンアトランティックGmbH(ドイツ)
- イーグルブルグマンミドルイーストGmbH(ドイツ)
- その他3社

● 連結子会社 ● 持分法適用会社



# CORPORATE DATA

## 会社概要

### 会社・EKKグループ概要

商号	イーグル工業株式会社 EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
設立	1964年10月1日
資本金	10,490,981,500円
事業(セグメント)	主要製品・サービス
自動車・建設機械 業界向け事業	自動車・建設機械向けメカニカルシール、特殊バルブ、機器製品、 アクümüレータ、住宅設備機器、原子力発電用バルブ等
一般産業機械 業界向け事業	汎用・工業用メカニカルシール、メカニカルシール補助機器、 ダイヤフラム・カップリング等
半導体業界向け事業	磁性流体シール、ペローズ応用製品、ロータリージョイント、 高機能Oリング等
船用業界向け事業	油潤滑・水潤滑式船尾管シール装置、船尾管ブッシュ等
航空宇宙業界向け事業	航空機・ロケットエンジン向け各種シール製品、各種機器製品等

### 主要拠点

本店	東京
国内営業支店	仙台、水戸、北関東、東京、KEMEL東京、名古屋、大阪、神戸、 KEMEL神戸、広島、KEMEL広島、九州
国内事業場	埼玉、岡山、高砂、呉
国内子会社	イーグルブルグマンジャパン(株)、ESM(株)、島根イーグル(株)、 岡山イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルサービス(株)、 イーグルハイキャスト(株)、北海道イーグル(株)、(株)バルコム 他
海外生産拠点	中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、インド、オランダ、フランス、 ドイツ、ハンガリー、メキシコ 他
海外販売拠点	中国、米国、オランダ、シンガポール、英国、フィリピン、ベトナム、 マレーシア、オーストラリア 他

### 株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	49,757,821株
株主数	9,036名

### 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
NOK株式会社	14,790千株	30.1%
FREUDENBERG SE	3,800	7.7
第一生命保険株式会社	2,758	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,344	4.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,944	4.0
株式会社三井住友銀行	1,542	3.1
イーグル工業持株会	1,498	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	1,318	2.7
株式会社中国銀行	637	1.3
損害保険ジャパン株式会社	517	1.1

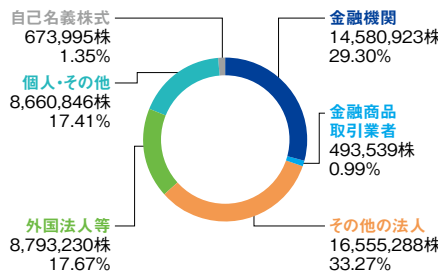
(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
2. 上記のほか自己株式が673,995株あります。

### 役員

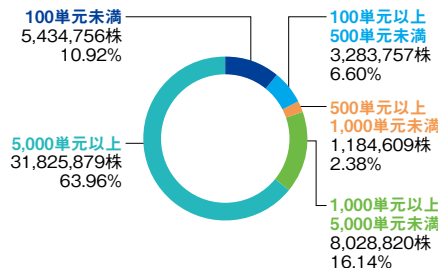
(2021年6月24日現在)

[取締役]			
代表取締役会長兼社長	鶴 鉄 二	代表取締役副社長	中 尾 正 樹
専務取締役	安 部 信 二	専務取締役	上 村 訓 右
専務取締役	法 上 法 藤	取締役	岡 村 健 誠
取締役	藤 岡 健 誠		
[監査役]			
常務監査役	林 大 資	監査役	竹 原 生
監査役	佐 前 秀 望	監査役	渡 辺 英 樹
監査役	梶 谷 楓 篤		
[執行役員]			
常務執行役員	野 上 野 文	常務執行役員	杉 本 彦 彦
常務執行役員	池 田 隆 貴	常務執行役員	山 本 英 郎
常務執行役員	村 山 雅 一	常務執行役員	田 中 一 郎
常務執行役員	山 崎 浩 二	常務執行役員	本 田 洋 一
常務執行役員	嶋 田 吉 洋	常務執行役員	松 本 清 一
常務執行役員	荒 井 若 平	常務執行役員	藤 野 明 光
常務執行役員	吉 野 一 行	常務執行役員	永 射 一 行
常務執行役員	徳 須 亮	常務執行役員	吉 澤 亮
常務執行役員	吉 川 亮	常務執行役員	山 田 亮
常務執行役員	澤 亮	常務執行役員	川 亮

### 所有者別分布



### 所有株数別分布





## イーグル工業株式会社

〒105-8587 東京都港区芝公園2-4-1  
Tel.03-3438-2291 Fax.03-3432-5448  
<https://www.ekkeagle.com/jp/>

